

平成16年(行ウ)第14号 公金支出差止等請求住民訴訟事件

原告 市民オンブズパーソン栃木 外20名

被告 栃木県知事 福田富一

## 証拠説明書

2009(平成21)年8月27日

宇都宮市地方裁判所 第1民事部陪議系 御中

原告ら代理人 弁護士 大 木 一



号証	証拠の標目(原本/写し)	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A2	意見書/原本	2009.08.10	嶋津暉之	思川開発事業は栃木県にとって利水面からも治水面からも必要性がないこと、湯西川ダム建設事業及び八ッ場ダム建設事業は治水面から栃木県にとって必要性がないこと等。
甲B11 9	「H20利根川上流はん濫原管理業務」と題する書面/写し	2009.03.	パシフィックコンサルタンツ株式会社	氾濫被害額計算の手順等。
甲C74 の1・	法人文書開示決定通知書/写し	2009.07.24	独立行政法人水資源機構理事長 青山俊樹	甲C74の2の開示決定がなされた事実。
甲C74 の2	思川開発事業事業実施計画(第3回変更)コストアロケーション(試算)参考資料①及び②	2009	独立行政法人水資源機構	栃木県が思川開発事業で0.403m <sup>3</sup> /秒の水を得ることについての負担金額及びその算定の方法等

甲C75	鹿沼市水道第5次拡張事業の第1回変更認可申請書の付属資料	2007.02	鹿沼市	鹿沼市水道計画では同市が思川開発事業で得る予定の0.200m <sup>3</sup> /秒の水源を使うことは棚上げされていること。
甲C76	「節水機器の概要」と題する書面※千葉県長期水需給調査委託報告書(平成19年度)の添付資料/写し	2007	株式会社日水コン	一人当たりの水使用量の増加がストップしている主要要因は節水機器の普及にあること。
甲C77	1998年度水道維持管理指針/抜粋	1998.12.30	日本水道協会	漏水防止対策についての厚生省の通知の内容。
甲C78	2006年度水道維持管理指針/抜粋	2006.07.01	日本水道協会	漏水防止対策を進めるに当たっては、水道ビジョンに示された有効率の目標値(大規模事業体:98%以上、中小規模事業体:95%以上)を踏まえ、漏水防止計画を策定するとされていること。
甲C79	2009年7月21日の下野新聞の記事/写し	2009.07.21	下野新聞	08年度地盤変動調査で2cm以下の沈下は栃木県南で観測されなかったこと。
甲C80の1	FAX送信用紙/写し		国土交通省土地・水源局地下水係大野	甲C80の2をファクシミリ送信したこと。
甲C80の2	「別紙 関東平野北部地下水採取量(保全地域)」と題する書面/写し	2005	国土交通省土地・水源局	1997(平成7)年度~2004(平成16)年度における関東平野北部の保全地域における地下水採取量。
甲C80の3	「平成18年度 関東平野北部地下水採取量(保全地域)」と題する書面/写し	2007	国土交通省土地・水源局	2006(平成18)年度における関東平野北部の保全地域における地下水採取量。
甲C80の4	「平成17年度 関東平野北部地下水採取量(保全地域)」と題する書面/写し	2006	国土交通省土地・水源局	2005(平成17)年度における関東平野北部の保全地域における地下水採取量。

甲D21	「利根川水系河川整備計画の主要メニュー」と題する書面/抜粋	2006.12	国土交通省河川局	利根川水系河川整備計画の主要メニューの概要。
甲D22	意見書 / 原本	2009.08.20	花輪伸一	湯西川ダム建設事業の環境影響評価は環境影響評価の名に値せず、同事業は環境影響評価義務を怠った違法な事業であること。